

九十九里町まち・ひと・しごと創生

総合戦略

(九十九里地域広域連携)

平成 28 年 2 月

千葉県 九十九里町

【目 次】

I	九十九里町まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要	1
1.	九十九里町まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本的な考え	1
(1)	九十九里町まち・ひと・しごと創生総合戦略の目的	1
(2)	国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」との関係	2
(3)	人口ビジョン・住民アンケートによる総合戦略の方向性	4
(4)	九十九里町まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標	9
(5)	施策の設定及び実行にあたっての基本方針	11
2.	九十九里町まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標と重点課題の体系	12
II	九十九里町まち・ひと・しごと創生総合戦略の展開	13
	基本目標 1. 住み続けたいくなるまちづくり	13
	重点課題 1 まちの魅力をアップする	14
	重点課題 2 生活環境を改善する	16
	重点課題 3 交通環境を充実する	17
	基本目標 2. 生まれ育ち、地域を育むひとづくり	18
	重点課題 4 子育て環境の充実を図る	19
	重点課題 5 新たな九十九里の仲間を受け入れる	21
	重点課題 6 新たな出会いを創出する	22
	基本目標 3. 働きたいくなる環境づくり	23
	重点課題 7 海辺の環境を活用する	24
	重点課題 8 交流を生み出す活動を展開する	25
	重点課題 9 力強い産業づくりを支援する	26

I 九十九里町まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

1. 九十九里町まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本的な考え

(1) 九十九里町まち・ひと・しごと創生総合戦略の目的

わが国では、出生率の低下や晩婚化・非婚化などを要因とする少子化の進行により、国の総人口は平成 16（2004）年の 1 億 2,784 万人（総務省「人口推計」）をピークに減少に転じ、今後もその傾向は続くものと予測されています。一方、平均寿命の伸びに伴い高齢者の人口は増加し、少子化と相まって今後さらに高齢者人口の比率が高まることが予想されており、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の「日本の将来推計人口」によれば、平成 32 年（2020 年）には高齢化率が 29.1%まで増加し、以降も増加の一途をたどるとされています。また、少子高齢化が進展するなかで、社会保障費の増大や地域の働き手・担い手ともなる若者の減少、地方活力の低下など様々な社会的問題が顕著となっており、自治体が人口減少をくい止め、いかに定住促進を図っていくかが大きな課題となっています。

このような状況を受け、国では平成 26 年 11 月 21 日に成立した「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、平成 72（2060）年に 1 億人程度の人口を確保するという中長期ビジョンと平成 27（2015）年度からの 5 ヶ年の政策目標や施策を作成する総合戦略を掲げ、対策を進めているところです。

一方、本町の人口をみると、平成 12（2000）年の 20,266 人をピークに一貫して減少が続いており、平成 22（2010）年には 18,004 人（年齢不詳人口を含まない場合 17,982 人（国勢調査））まで減少しましたが、社人研が公表した推計によると、さらに平成 52（2040）年には 11,183 人まで減少し、平成 72（2060）年には 7,177 人と、平成 22（2010）年の 39.9%となると推計されています。

また、年少人口（0～14 歳）及び生産年齢人口（15～64 歳）は今後も減少し続ける中で、老年人口（65 歳以上）は平成 32（2020）年まで増加するものの、それ以降は減少に転じるものと予測されています。

その結果、平成 22（2010）年では 65 歳以上の高齢者 1 人を 2.19 人の生産年齢者が支えています。平成 52（2040）年には高齢者 1 人を 1.14 人で支え、平成 72（2060）年には高齢者 1 人を 0.96 人で支えていく大変厳しい状況となることが予測されています。

これらに対応するため本町では、まち・ひと・しごと創生法に基づき策定した「九十九里町人口ビジョン」を踏まえ、人口減少の克服と地方創生に向けた目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「九十九里町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、九十九里町の「まち・ひと・しごとの創生」に向けた取り組みを進めていくものとします。

(2) 国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」との関係

まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）に基づき、国が定めた総合戦略においては、基本的な考え方や政策 5 原則が示されています。これを踏まえ本町では、九十九里町まち・ひと・しごと創生総合戦略を構築します。

①「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方は、

- ①人口減少と地域経済縮小の克服
- ②まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立
「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。

とまとめられますが、本町ではまち・ひと・しごとの創生と好循環を確立するために、以下のとおり「しごとの創生」、「ひとの創生」、「まちの創生」に一体的に取り組むこととします。

- (1) しごとの創生
 - 若い世代が安心して働ける、「雇用の質」を重視した取り組みを重視し、付加価値を高める「しごと」づくりを進める。
- (2) ひとの創生
 - 本町での就労や人材の確保育成、本町への移住・定着を促進し、若い世代が安心して働き、希望通り結婚し、出産・子育てできる環境を実現する「ひと」づくりを進める。
- (3) まちの創生
 - 「しごと」と「ひと」の好循環を支えるため、「まち」を活性化し、心豊かに生活できる環境を確保し、地域課題の解決に取り組む「まち」づくりを進める。

②「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の政策 5 原則

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の政策 5 原則は、

- (1) 自立性
 - 一過性の対症療法的なものにとどまらず、構造的な問題に対処し、地方自治体・民間事業者・個人等の自立につながるようにする。
- (2) 将来性
 - 地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置く。
- (3) 地域性
 - 各地域は客観的データに基づき実状分析や将来予測を行い、地方版の総合戦略を策定・推進し、国は利用者側の視点に立って支援を行う。
- (4) 直接性
 - 限られた財源や時間の中で最大限の成果を上げるため、ひと・しごとの創出とまちづくりを直接的に支援する施策を集中的に実施。
- (5) 結果重視
 - 明確な PDCA メカニズムの下に、短期・中長期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、改善等を行う。

と示されていますが、政策 5 原則に対応し、以下の視点で取り組むこととします。

(1) 自立性

○本町の構造的な問題に取り組み、住民が自立することにより、地域（町）が活力を取り戻す施策・事業の推進。

(2) 将来性

○住民がこれからも住み続けたいと思うだけでなく、本町に住んでみたいと思われる施策・事業の推進。

(3) 地域性

○地域の実情を踏まえ、住民と行政が協働しながら互いに手を取り合って、地域の課題を解決する施策・事業の推進。

(4) 直接性

○効果的・効率的に成果に結びつく、住民や行政の取り組みに対する施策・事業の推進。

(5) 結果重視

○KPI（重要業績評価指標）に基づく評価の実施と、結果（成果）の確保に向けた継続的な施策・事業の見直しと実施。

(3) 人口ビジョン・住民アンケートによる総合戦略の方向性

①「九十九里町人口ビジョンを踏まえた総合戦略の方向性

人口ビジョンの策定にあたり行なった各種推計の比較、人口の推計、人口減少段階の分析等をまとめると、以下のとおりとなります。

【九十九里町人口ビジョンで示す人口動向の特徴】

■総人口

- 本町の総人口は減少傾向に転じており、年齢構成は国に比べ50歳代以上が相対的に多く、40歳代以下が少ない状態にある。
- 出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向にあり、自然減少が拡大する傾向が継続している。
- 合計特殊出生率は、低下傾向から下げ止まりがみられず、人口置換水準に対しては大きく下回っている。また、合計特殊出生率に最も大きな影響を与える25歳～29歳の女性の出生率が全国・県内に比べ比較的低く、低位な状況が続いている。
- 社会動態は、転入数・転出数とも低下する傾向にあるものの、近年は常に転出超過の傾向が続いている。

■人口移動

- 男女とも就学・就職時期に流出超過の著しいピークがあり、近隣市との純移動で見ると、東金市、千葉市、山武市等に対し流出超過となっている。
- 長期的動向としては、社会増減が少なくなる傾向にあるが、従来見られていた20歳代～30歳代にかけての転入超過も少なくなる傾向にある。
- 県外への転出・県外からの転入状況については、転出・転入とも東京都など首都圏が多く、転入超過の状況となっている。

■「弱み」と人口対策の「着眼点」

〔弱み〕

- 20歳代の女性の合計特殊出生率も低位、かつ出産可能人口が縮小しているため小児化が進展している。
- 20歳代前半での人口流出が著しく、かつ20歳代後半以降のUターン等が弱い状況にある。
- 若い世代において、県内隣接市町、さらに首都圏への流出超過となっている。

〔着眼点〕

- ◎現段階での少子化の状況は、国と同様の傾向であるものの、極端に大きいわけではない。
- ◎年少人口をはじめ、女性の30歳代後半及び男女とも50歳代後半は弱いながらも流入超過となっており、また、以前に比べ人口移動も低下しつつある。
- ◎特に東京都等からの転入超過の状況は、本町がリタイヤ後の定住地として大きな可能性があることを伺わせる。

人口減少問題を克服し、地方創生を推し進めるため、「九十九里町まち・ひと・しごと人口ビジョン」に掲げた将来人口展望にあたっての考え方（九十九里町人口ビジョン p.25）、

- 本町は、若い世代の著しい転出、その後の U ターン等があまり見られない状況にあり、今後の人口減少に歯止めをかけるため、居住環境の向上や居住を促す支援の充実に努めることにより、若年層の人口流出の抑制と U ターンを促進する施策に取り組む。
- バランスの良い人口構造を保つために、平成 42 (2030) 年には 1.43 を、平成 57 (2045) 年には 1.80 を目指す施策に取り組む。

に基づき、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の構築を検討するものとします。

②「各種アンケート調査」を踏まえた総合戦略を構成する施策や事業の検討

九十九里町人口ビジョン及び九十九里町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に向けた基礎資料とするために実施した「結婚・出産・子育てについての意識調査」、「九十九里町高校生等アンケート調査」、「九十九里町へ転入された方への調査」及び「九十九里町から転出された方への調査」の結果を参考とし、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を構築します。

【住民アンケート調査結果の概要とポイント】

■「結婚・出産・子育てについての意識調査」

- 「世帯年収」と「子どもの人数」のクロス結果において、「100万円～300万円未満」では子どもの数が1人への回答割合が最も高いことから、世帯年収と子どもの数はある程度の相関があると想定される。
- 「結婚生活において大切と思うこと」の結果において、「思いやり」や「信頼関係」も重要であるものの、年齢が高くなるほど「経済力」も結婚生活には大切と判断されている。
- 「結婚生活において不安に思うこと」の結果において、「世帯年収」が低いほど「出産や子育て」への回答割合が高い傾向にある。世帯年収が出産や子育てのブレーキとなっていることも想定され、留意する必要がある。
- 「理想的な子どもの数」の全体平均は2.3人となっているが、他の自治体と比べ相対的に低い結果となっている。また、子どもが現在1人で、理想は2人の回答割合が高いことから、欲しいけれども持てない方が比較的多いことに留意する必要がある。そのため、子どもを持ちたいと、より積極的に思える、環境づくりや支援策が必要である。
- 「世帯年収」が上がるほど、「父親も育児を分担して積極的に参加すべき」の回答割合が高まる傾向があり、世帯年収が低い世帯への子育て支援や育児意識の喚起が必要である。
- 本町の子育て環境は、良い・悪い以外の「どちらともいえない」と評価する割合が高く、子育てしやすい環境へと変える取り組みが必要である。
- 「少子化を歯止めするための支援策」としては、「若い世代の正規雇用など経済的な安定化」への期待が高いことから、若者の雇用安定化が必要である。
- 「結婚相手を求める機会」の提供は、公的な団体や民間の支援事業等があるが、特に、30歳代に対し、公的な団体などによる出会いの支援事業の積極的な活用が必要である。

■「高校生等アンケート調査」

- 「学年」が上がるにつれ“住み良い”への回答割合が減少する一方、“住みにくい”への回答割合が増加する傾向にあり、また、「男性」は「女性」と比べて“住みにくい”の回答割合が高くなっている。
- 「九十九里町での今後の居留意向」では、「学年」が上がるにつれ“住みたい”への回答割合が減少し、“住みたくない”への回答割合が増加する傾向にある。また、「女性」は「男性」と比べて“住みたくない”への回答割合が高くなっている。
- 「九十九里町の将来の望ましい姿」において「女性」は「バスなどの公共交通機関の充実」及び「道路や住宅など生活環境の整備」をより強く求めており、その対応策が必要である。

■「九十九里町から転出された方への調査」

- 「転出の最も大きなきっかけ」は、男性が「仕事の都合（就職、転勤、転職、退職など）」への回答割合が高く、女性が「結婚のため」への回答割合が高くなっている。
- 年齢が上がるにつれ、「住宅の都合（広さや間取り、設備、家賃、持ち家の購入など）」への回答割合が高くなる傾向にあり、また、「転出後の住居形態」は、「持ち家（1戸建て、共同住宅）」「借家（1戸建て、共同住宅）」ともに、年齢が上がるにつれ回答割合が高くなる傾向にあることから、住み替えにあたって本町を再選択する対策が必要である。
- 「九十九里町に戻って暮らす可能性」は、千葉県内、東京都内及び神奈川県内に転出した人の半数が、九十九里町には戻らないと回答しているが、3人に1人から4人に1人が、「九十九里町に戻って暮らしたい」または「九十九里町でなくとも近くに帰って暮らしたい」と回答しており、いずれ再転入してもらええるための対策が必要である。（Uターン対策）
- 「九十九里町で特に期待される政策」は、男女ともに「道路、交通など発展への基盤整備」への回答割合が高くなっている。また、複数の年齢階層で、「道路、交通など発展への基盤整備」のほか、「多世代が共に暮らせる福祉、医療の充実」及び「商業の活性化対策や街なかの賑わいの創出」への回答割合が多少高くなっていることから、企業・事業所の誘致だけでなく、介護福祉系の施設の誘致を検討することが必要であるとともに、「買い物など日常生活の利便性」の改善に向けた商業機能の誘致を検討する必要がある。

■「九十九里町へ転入された方への調査」

- 「転入の最も大きなきっかけ」は、男性が「家族の都合（親の介護、子どもや他親族との同居・近居）」への回答割合が高く、女性が「家族の都合（親の介護、子どもや他親族との同居・近居）」とともに「仕事の都合（就職、転勤、転職、退職など）」への回答割合が高くなっている。
- 年齢別では、「20歳～29歳」で「結婚のため」への回答割合が高くなっているほか、「40歳～69歳」では「住宅の都合（広さや間取り、設備、家賃、持ち家の購入など）」への回答割合が高くなる傾向にあることから、40歳代の年齢層に対する、本町の魅力発信の強化が必要である。
- 「転入前の情報入手」では、「特に情報を得なかった」や「以前から知っていた」を除き、「親戚や友人・知人から情報を得た」の回答割合が多くなっている。転入前に、県内に居住していた30歳代～40歳代は、親戚・友人・知人からの情報を重視していることがうかがえ、HPや情報誌も情報入手先としてあるが、口コミによる情報が現在でも大きな効果があることから、現在の居住者を経由した情報発信力の強化策の検討が必要である。
- 「転入前後の居住形態」を比較すると、「性別」「年齢別」「勤務先・通学先」とともに持ち家（1戸建て、集合住宅）の割合が高くなっていることから、持ち家対策の充実や持ち家支援等の検討が必要である。
- 町内での「住居の確保法」は、「不動産業者を通じて確保した」が最も多く、属性別にみると、「性別」では男性が、「年齢別」では40歳以上が、「転入前の居住地」では東京都内とその他への回答割合が高くなっている。
- 「転入前の情報入手」においては「親戚や友人・知人から情報を得た」への回答割合が高いことと合わせ、口コミによる情報入手後に不動産業者を通じた確保という流れが想定されることから、不動産事業者との連携の検討が必要である。

- 「住まい・住居地の選択理由」から、本町のアピールポイントは、「静かな環境」「田舎の良さ」「緑が多い」が想定される。
- 「九十九里町で特に期待される政策」について、「女性」は「多世代が共に暮らせる福祉、医療の充実」及び「商業の活性化対策や街なかの賑わいの創出」への志向が高く、「中高年層」では「雇用を生み出す新産業の創出」「多世代が共に暮らせる福祉、医療の充実」及び「防犯、防災など安心できる暮らしの環境の充実」への志向が高くなっている。
- そのため、「商業の活性化対策や街なかの賑わいの創出」は早急な対策効果が得られ難いものの、「買い物など日常生活の利便性」の改善が必要であり、そのために商業機能の誘致を検討する必要がある。

■「本町からの転出者調査」及び「本町への転入者調査」を比較して

- 「女性」と「転入・転出」の比較から、「結婚のため」転出する女性の回答割合は50.0%である一方、転入する女性の回答割合は21.2%であり、回答者は異なることから一概に判断できないものの、結婚を機に転出する女性が多く、その逆が少ないことがうかがえる。そのため、結婚して本町に転入する女性の増加、言い換えれば、結婚して本町に居住する男性の増加や結婚を機に本町に居住する夫婦の増加が求められる。
- 「九十九里町で特に期待される政策」と「転入・転出」の比較から、「転出者」では「道路、交通など発展への基盤整備」、「多世代が共に暮らせる福祉、医療の充実」及び「商業の活性化対策や街なかの賑わいの創出」への回答割合が多少高くなっており、「転入者」では「多世代が共に暮らせる福祉、医療の充実」、「商業の活性化対策や街なかの賑わいの創出」、及び「雇用を生み出す新産業の創出」への回答割合が高くなっている。そのため、「道路・交通」「商業・賑わい」「福祉・医療」「雇用」等が求める政策のキーワードであり、それぞれの政策や施策を検討する必要がある。

(4) 九十九里町まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標

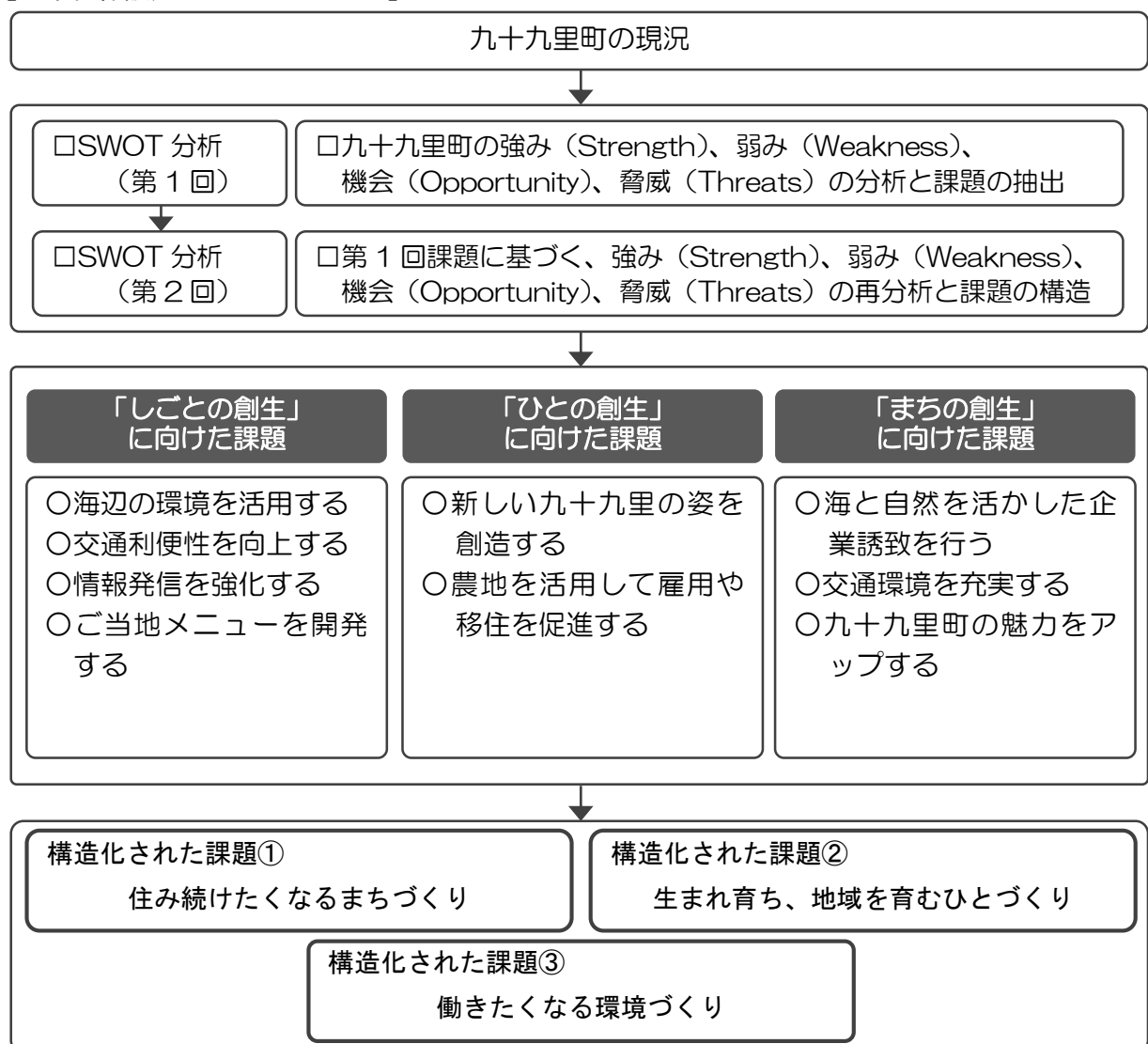
①基本目標の設定プロセス

「九十九里町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標の設定にあたっては、庁内に設けられたワーキングチームが中心となって検討しました。

ワーキングチームメンバーが、3つのテーマ（「しごとの創生」、「ひとの創生」、「まちの創生」）について本町の現状を踏まえたSWOT分析※の手法を活用し、本町を取り巻く外部環境と内部環境の検討から本町の創生に必要な「課題」を抽出し、それを課題構造図によって構造化（優先的な重要課題の明確化）しました。

その上で、国の4つの基本目標に対応して、「九十九里町まち・ひと・しごと創生総合戦略」としての3つの基本目標を設定しました。

【基本目標設定プロセスのフロー】



※SWOT分析 : 組織や団体の強み (Strength)、弱み (Weakness)、機会 (Opportunity)、脅威 (Threats) の4つの軸から評価するものであるが、企業や団体が持っている経営資源・資産や機能に対して、同一組織内であっても、立場の異なる分析者の視点を相互に採り入れることによって、全体最適の視点で再評価をしようというもの。

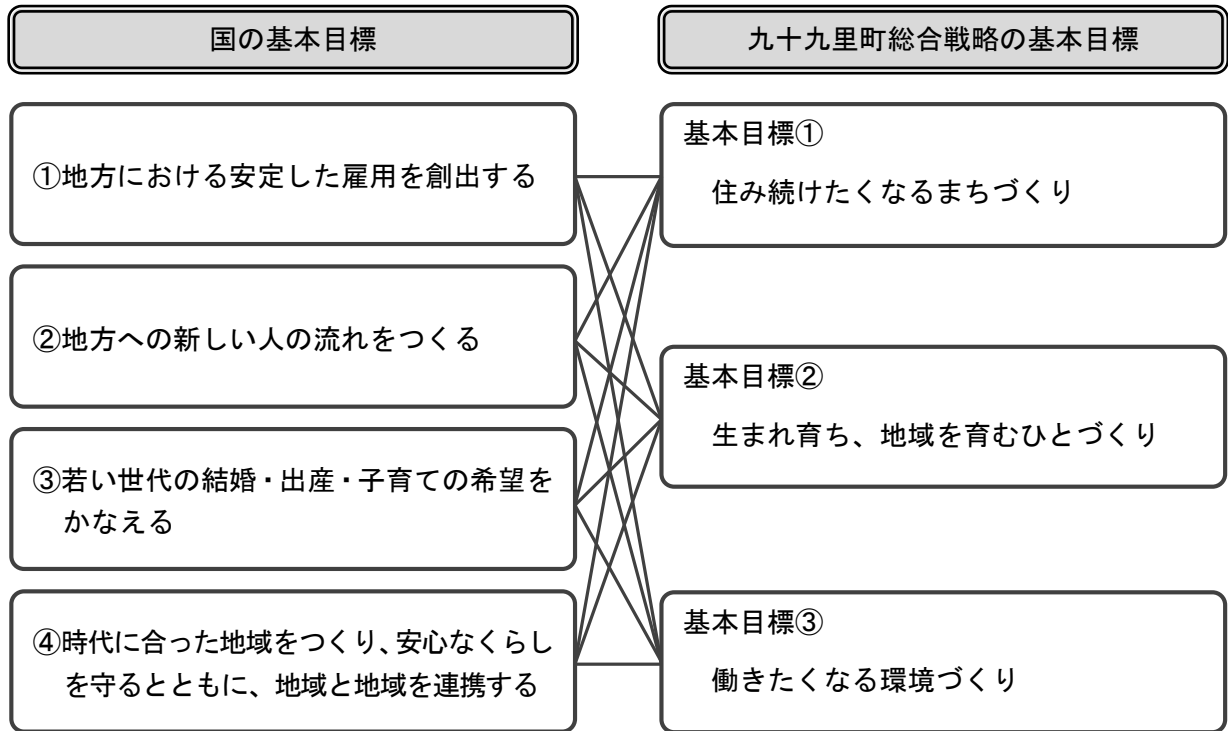
②「九十九里町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標

国は、「長期ビジョン」を踏まえ、「総合戦略」では、以下の4つの「基本目標」を設定し、地方における様々な政策による効果を集約し、人口減少の歯止め、「東京一極集中」の是正を着実に進めていくこととしています。

【国のまち・ひと・しごと創生に向けた基本目標】

- ①地方における安定した雇用を創出する
- ②地方への新しい人の流れをつくる
- ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

以上の国の基本的な考えと視点を踏まえ、『九十九里町人口ビジョンで掲げた方針』や『各種アンケート調査結果』と併せ、前項の検討プロセスを経て、本町としての基本目標を設定しました。



「九十九里町まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、国の「まち・ひと・しごとの創生に向けた基本目標」に対応した4つの基本目標に対応した計画です。

(5) 施策の設定及び実行にあたっての基本方針

①「第4次九十九里町総合計画後期基本計画」との連携

本町は、平成23(2011)年度から平成32(2020)年度までの10年間の総合計画「第4次九十九里町総合計画」を現在推進中です。

また、平成28(2016)年度から平成32(2020)年度までの5年間は、「第4次九十九里町総合計画後期基本計画」の計画期間であることから、施策の設定及び実行にあたっては「第4次九十九里町総合計画後期基本計画」との調整と連携を図り推進することを基本とします。

②進行管理体制

■PDCAサイクルの構築

総合戦略においては、3つの基本目標ごとに成果指標を掲げるとともに、具体的な施策ごとに重要業績評価指標(KPI)※を設定し、これらにより政策の効果を検証し、改善を行う仕組み(PDCAサイクル)※を構築することにより、全庁共通認識を以て総合戦略の進行(進捗状況)管理(評価)を恒常的に行なうものとします。

■推進・検証体制

本町では、「九十九里町総合戦略」の策定に当たり、住民・関係団体、及び産官学金等各界からの委員で構成される「九十九里町総合戦略審議会」を設置しました。

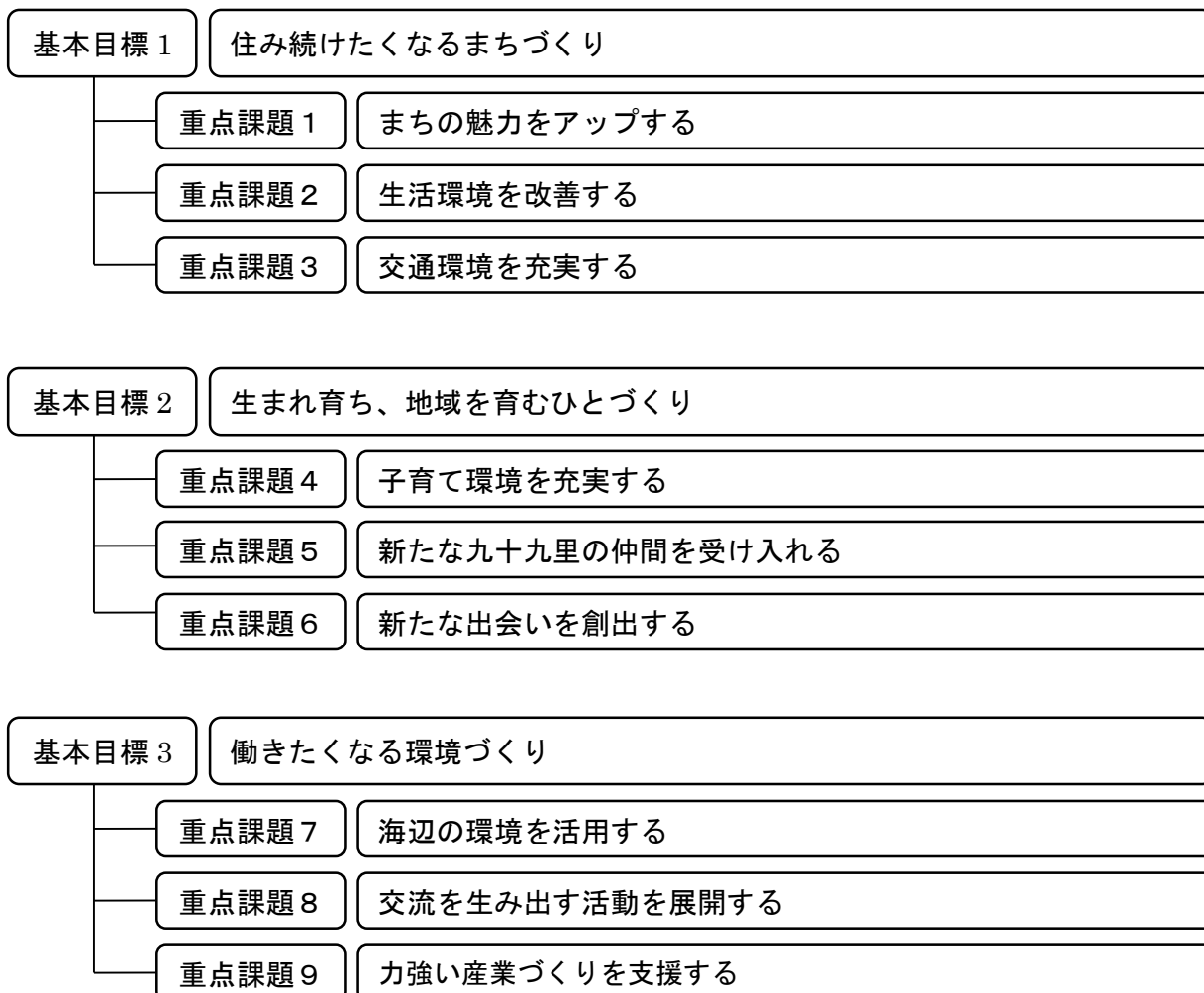
「九十九里町総合戦略」の推進にあたっては、「九十九里町総合戦略審議会」とともに戦略の内容(重要業績評価指標(KPI)を含む)の達成度の検証を行うものとします。

※重要業績評価指標(KPI) : Key Performance Indicator の略。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標。

※PDCA サイクル : Plan(計画)、Do(実施)、Check(評価)、Action(改善)の4つの視点をプロセスの中に取り組むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。

2. 九十九里町まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標と重点課題の体系

九十九里町まち・ひと・しごと創生総合戦略は、九十九里町人口ビジョンで示す将来展望を実現するために、以下の「基本目標と重点課題」体系を構築しています。



II 九十九里町まち・ひと・しごと創生総合戦略の展開

基本目標 1. 住み続けたくなるまちづくり

数値目標

指標	基準値(平成26年)	目標値(平成31年)
観光入込客数	721,640 人	913,043 人 〈平成 22 年実績〉

本町の観光客入込客数は、平成 16 (2004) 年には 165.6 万人を数えることもありましたが、長らく減少傾向が続いています。近年では、平成 22 (2010) 年に 91.3 万人を数えましたが、海水浴離れや東日本大震災の影響により平成 23 年には 51.4 万人に大きく減少しました。

その後、平成 25 (2013) 年には 75.2 万人まで回復していますが、本町を特色づける最も大きな資源である九十九里浜は「日本の白砂青松 100 選」や「日本の渚百選」に選定されているなど、わが国を代表する渚であり、夏の海水浴をはじめ、地曳き網、釣り、サーフィンなど、海水浴以外のマリンレジャーも盛んとなっています。

こうした状況を踏まえ本町では、まちの魅力を多くの人に感じてもらえるよう取り組みを進めていますが、海水浴という多くの人に知られた観光以外にも、未だ埋もれている資源を活用し、地域全体で観光客等を迎え、町の魅力を高める取り組みが必要となっています。

また、人口ビジョンにも示されているとおり、本町の人口は、社人研の推計によれば、今後、急速な減少を続け、平成 72 (2060) 年には 7,177 人となり、平成 22 (2010) 年に比べ約 4 割の規模へと減少するものと推計されています。

町全体としての経済規模が縮小し、それが地域事業者の減少につながり、人口減少に拍車をかけるという負の連鎖にあります。まずは地域に住む一人ひとりが満足した生活を営めるよう、町に賑わいをもたらす取り組みが必要となっています。併せて、公共交通の確保は本町や居住する住民にとって非常に大きな課題であり、都市部や周辺市町への通勤も可能な魅力あるまちづくりを進める必要があります。

そのため、

重点課題 1	まちの魅力をアップする
重点課題 2	生活環境を改善する
重点課題 3	交通環境を充実する

を重点課題として定め、以下の対策（施策・事業）を推進します。

重点課題1 まちの魅力をアップする

施策① 海の観光拠点のPRとプロデュース活動の推進

平成27(2015)年4月に開館したいわしの交流センター(愛称「海の駅 九十九里」)は、いわし漁に関連する資料を展示する「いわし資料館」や、地元の農水産物等の「直売コーナー」、地元産食材を利用した料理を提供している「食体験コーナー」がある複合施設であり、地場産業の活性化や都市・農村漁村交流の拠点となることを目的としています。

そのため、「地域の魅力発信基地」としての機能を発揮し、本町への誘客の拠点施設として更なる利活用を推進することにより、観光客の増加につなげます。

施策② 町のイメージキャラクターの活用

九十九里町イメージキャラクターとして、平成25年に誕生した「くくりん」は、本町の観光振興の一翼を担っていますが、本町に親しみを覚えてもらう貴重な観光資源として、さらなる誘客に向けた多様な活用を図ります。



町イメージキャラクター
「くくりん」

施策③ 地域全体で新たな観光まちづくりの推進

本町は、夏の海水浴場を中心とする季節観光が中心となっていますが、個々の観光への取り組みの中には非常に大きな効果を上げているものがあるものの、町全体で一体的に進める方針が共有されておらず、また全国的な知名度を有する「九十九里」という名称を観光に十分生かし切れていません。

そのため、総合戦略の遂行によって高まる観光面での意識を、次のステップにおいて明確に形成するための取り組みを進めます。

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値
観光入込客数	721,640人 (平成26年)	757,722人 (平成27年)
いわしの交流センター入場者数	— (平成27年)	300,000人/年 (平成31年)
「海の駅 九十九里」ホームページアクセス件数	— (平成27年)	100,000件/年 (平成31年)
「海の駅 九十九里」をラジオ放送により知った人の割合	—	10% (平成27年)

具体的な取り組み	
○九十九里町「まちの魅力」発信事業	
・観光PR活動	・各種メディアを通じた町の情報発信
・ボランティアによる沿道緑化	・「海の駅 九十九里」ホームページの作成
・町のイメージキャラクター活用	・グッズ開発 等
○観光振興計画策定事業	

施策④ タウンプロモーションの推進

本町の雄大なロケーションに、多くの人々やメディア等が関心が高めるよう、本町の魅力の創出や情報発信等のプロモーション活動を積極的に展開します。

また、映画・TV・CM等で活用されるよう、撮影場所としての誘致や撮影支援を推進することにより、その効果によって来町者の増加を図ります。

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値
ロケ実施件数	— (平成27年)	10件/年 (平成31年)

具体的な取り組み
○九十九里町「まちの魅力」発信事業 ・観光PR活動 ○フィルムコミッション事業

施策⑤ 情報提供機能等の充実による町の魅力発信の強化と環境整備

本町への移住・定住を促進するため、移住・定住に係る情報の一元化や、生活圏としてかわりの深い東金市と連携した移住希望者向けホームページの開設など、情報発信と受入態勢の整備を進めます。

また、観光情報を効果的に発信するため、観光関係ホームページの充実を図るほか、地域の情報発信基地としての機能が期待されるいわしの交流センター等、来遊者が多く利用する施設で、多くの観光地や観光施設等が提供する情報通信サービスレベルに対応した公衆無線LAN環境を整備し、即時に提供できる「九十九里の魅力」に係る情報を発信します。

併せて、海をテーマとした魅力発信を強化するとともに、本町を訪れる観光客が、町内を楽しく周遊できるサインの充実を図ります。

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値
移住者向けホームページへのアクセス数	— (平成27年)	70,000件/年 (平成31年)
Wi-Fi整備カ所	— (平成27年)	1カ所 (平成31年)

具体的な取り組み
○移住者向けホームページ事業（広域連携） ○九十九里町「まちの魅力」発信事業 ・町ホームページリニューアル ・観光案内看板等設置 等 ○観光情報提供システム（AR [*] 等）の導入事業 ・Wi-Fi整備

※AR：Augmented Realityの略。拡張現実ともいう。現実の風景上に、コンピュータによる処理で添付された視覚や聴覚等の情報を、重ね合わせて表示する技術。

重点課題2 生活環境を改善する

施策① 賑わいを取り戻す空き家の利活用

人口の減少に伴い、本町でも空き家が増加しており、また、今後も増加が見込まれていることから、その再利用や活用が課題となっています。

一方、観光地としての知名度や、マリンスポーツが盛んなことから、田舎暮らしを志向する都市住民の移住や二地域居住が期待されます。

このため、町内にある空き家・店舗で賃貸や売却を希望する所有者から申請を受け付け、その情報を各種広報手段の活用により移住・定住希望者に提供する「空き家バンク制度」を推進することにより、移住・定住の促進と地域の活性化を図ります。

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値
空き家バンク登録件数（延べ）	— （平成27年）	30件 （平成31年）
空き家バンクを利用した入居世帯数（延べ）	— （平成27年）	10世帯 （平成31年）

具体的な取り組み
○空き家バンク事業

施策② 生活の利便性を確保する商業機能の確保

地域住民の日常生活を支える商業機能はなくてはならないものであり、また高齢社会を迎え、ますますその必要性が高くなっていますが、本町では従来からある商店が減少を続けており、高齢者を中心に住民の利便性が低下しています。

現在、民間事業者が直接訪問による食料品や日常生活用品等の販売を行なっているほか、社会福祉協議会では商業施設への移動支援を行なっていますが、利用する高齢者にとっては多少なりとも購買活動に支障をきたすこともあり、また、本町を訪れる観光客等の購買意欲にも対応できていない状況です。

そのため、地域とともに栄える地域密着型商業の再生とあわせ、観光交流客など町外からの消費者も視野に入れた商業振興を図るため、これまで以上に利用者（消費者）を掘り起こす対策を検討します。

また、町内の空き店舗や空き家を活用して、新たな商業機能の誘致を積極的に図り、住民の暮らしやすい商業環境の維持に努めます。

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値
空き家バンクを利用した入居店舗数（延べ）	— （平成27年）	3店舗 （平成31年）

具体的な取り組み
○小売機能の確保事業 ○空き店舗の活用事業（空き家バンク事業の活用）

重点課題3 交通環境を充実する

施策① 通勤利便性の向上に向けた支援の拡充

都市部との直通ダイヤの新設及び増便をバス事業者と協議し、本町での通勤利便性や生活利便性の向上を図るとともに、その利便性の周知に努めます。

また、通勤者に対する通勤費用の一部助成により、通勤に伴う経済的な負担の低減につなげ、本町に居住しながら通勤を続けるライフスタイルを促し、その定住志向を高めます。

施策② 交通利便性の向上に向けた機能の拡充

都市部から自家用車以外でのアクセス手段は電車とバスを乗り継ぐ必要があり、利用者の利便性向上が求められていることから、都市部との直通ダイヤの新設及び増便をバス事業者と協議し、さらにバス利用者向けの駐車場確保による利用者の利便性向上に努めます。

また、新たな公共交通施策について、調査・研究に取り組みます。

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値
高速バス運行本数	60便/日 (平成27年)	64便/日 (平成31年)
パークアンドバスライド用駐車場の利用者数	— (平成27年)	10人 (平成31年)

具体的な取り組み
○利便性向上に向けたバス事業者への要望活動事業 ○通勤費用の一部助成事業 ○パークアンドバスライド推進事業 ○新たな公共交通施策の調査・研究

基本目標 2. 生まれ育ち、地域を育むひとづくり

数値目標

指標	基準値(平成 26 年)	目標値(平成 31 年)
九十九里町の合計特殊出生率	1.04	1.13

子どもが減り続けている本町は、これまで以上に安心して子どもを産み育てられる子育て環境の充実を進めることが必要です。現在、子育て支援策及び母子保健施策を総合的にまとめた「九十九里町子ども・子育て支援事業計画」を推進していますが、平成 20（2008）年～平成 24（2012）年における合計特殊出生率（一人の女性が一生に産む子どもの平均数）は 1.19 と、本町の 20 歳代後半から 30 歳代前半の出生がピークとなる年代において、全国、千葉県に比べ相対的に低い状況となっています。

その要因として、家庭の子育て機能が低下する中で子育て不安を抱える保護者が増加していることや、共働き世帯が増加し就労形態が多様化していることなどが上げられますが、本町では母子保健サービスや子育て支援を充実し、若者が定住し子どもを産み育てやすい環境づくりのため、平成 25 年度より子育て支援センターを開設し、活動を推進しています。

こうした取り組みをさらに充実することにより、本町では出生率の増加がみられる町へと転換することが必要です。

本町では、男女とも就学・就職時期に流出超過の著しいピークがあり、近隣市との純移動で見ると、東金市、千葉市、山武市等に対し流出超過となっています。さらに、本町への転出入の長期的動向としては、年による変動はあるものの減少基調が続いています。特に、従来見られていた 20 歳代後半～30 歳代前半にかけての転入超過が、平成 12（2000）年以降転出超過へと転じています。

また、他の地域から本町へと新たな居住者が増加する対策を推進することも喫緊の課題となっていますが、東京都等からは転入超過となっており、本町がリタイア後の定住地として大きな可能性もあることから、今後積極的な定住促進を図ることが必要です。それとともに、新たな定住者が地域に溶け込むための受け入れ側の態勢も整える必要があります。そのため、町と自治区とが連携することによって、移住前後におけるサポート体制の充実を図ることが求められます。

本町から転出する最も大きなきっかけは、男性では「仕事の都合（就職、転勤、転職、退職など）」ですが、女性では「結婚のため」となっています。また、町内に居住しながらも結婚の機会になかなか恵まれない男女も少なからず存在しており、その多くは良き伴侶を求める意識が高いことから、様々な機会を提供していくことも必要となっています。

そのため、

- | | |
|--------|------------------|
| 重点課題 4 | 子育て環境の充実を図る |
| 重点課題 5 | 新たな九十九里の仲間を受け入れる |
| 重点課題 6 | 新たな出会いを創出する |

を重点課題として定め、以下の対策（施策・事業）を推進します。

重点課題4 子育て環境の充実を図る

施策① 認定こども園の開設

未婚化や晩婚化などの影響により少子化が進行し、本町の就学前児童数は減少傾向にあります。そのため、町立幼稚園・保育所施設の定員割れが続く、子どもの健やかな成長に大切な集団生活や異年齢交流の機会が不足してきています。

また、核家族化や共働き世帯の増加に伴う就労形態の多様化により、子どもを取り巻く環境は大きく変化していることから、保護者の就労形態に関わらず地域の子どもが同じ教育・保育を受けることができる「認定こども園」の整備を推進し、幼児教育・保育の充実を図ります。

施策② 子育て支援の拡充

本町では、若者が定住し子どもを産み育てやすい環境づくりのため、平成25(2013)年度より子育て支援センターを開設し、妊娠期や出産期、乳幼児期などにおける子育て支援サービスを行い、子育て相談などに努めています。

今後さらに共働き世帯の増加や就労形態の多様化などが見込まれる中、時間外保育や一時保育を実施し多様化する保育ニーズに応えるとともに、家庭機能の補充や仲間づくりを進める支援の拡充を図ります。

施策③ 子育て支援策の周知

家庭での子育て機能が低下する中で、子育て不安を抱える保護者の増加に対応し、保護者の子育て情報交換や仲間づくり、育児相談などに努めていますが、更なる支援の輪を広げ、併せて各種子育て支援制度が活用されるよう、その周知を図る取り組みを強化します。

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値
認定こども園の開設	— (平成27年)	2園 (平成31年)
総合パンフレットにより新しい子育てサービスを知った人の割合	—	30% (平成27年)

具体的な取り組み
○認定こども園の開設事業 ○子育てと就労の両立支援（保育サービス充実等）事業 ○学童保育事業 ○子育て支援センター事業 ○子育て情報総合パンフレット作成事業

施策④ 郷土を愛し、社会で「生きる力」を持つ人材の育成

本町では、子どもたちが「生きる力」を育むために、多様な体験活動に取り組むことを重視し、既存の教科等の枠を超えた総合的な学習を推進し、学校教育の充実に取り組んでいます。

そうした取り組みに加え、積極的な情報化機器の活用推進を図りながら、本町の地理的環境や産業等を学び、地域振興に関するアイデアを考え、町に提案する体験を通じて、郷土愛と企画・発信力を持った創造性豊かな子どもの育成を図ります。

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値
中学生による地域の特産品を使った商品提案数(延べ)	— (平成27年)	12件 (平成31年)

具体的な取り組み
○中学生による商品プロデュース事業(※地方創生加速化交付金不採択に伴い事業を中止)

施策⑤ 安心できる医療提供体制の整備

地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターが運営する東千葉メディカルセンターは、山武・長生・夷隅医療圏で唯一、三次救命救急センターを併設する病院であり、本町と東金市がその設立団体となっています。

住民が安心して生活をする上で必要不可欠な医療の提供を行ない、将来にわたって確かな医療体制の構築を図ることによって、現在本町に居住する住民ばかりでなく、本町へ移住を希望する人にも安心感を与える医療環境の充実を図ります。

また、安心して子供を出産できる環境を確保するため、多くの住民が求める産科の開設支援に努めます。

施策⑥ 子育て世代への経済的支援の充実

子育て世代が安心して定住し、さらには本町への移住を検討する人も安心して移り住めると思えるよう、子育て世代への支援策の一環として、0歳から中学3年生までの子どもが病気やケガなどにより受診した場合の医療費助成を行っています。

この制度により、子どもの健全な育成と子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値
東千葉メディカルセンターの診療科	16科 (平成26年)	23科 (平成31年)

具体的な取り組み
○東千葉メディカルセンターの運営支援事業 ○子ども医療費助成事業

重点課題5 新たな九十九里の仲間を受け入れる

施策① 移住・定住を促す支援策の充実

若い世代も含めた定住増加を図るために、転入者の費用負担の軽減を目的として、自分の住むための家を購入（新築・中古）した場合に、住宅購入費用の一部を助成し、より多くの転入希望者が本町に移住・定住することを促進します。

また、本町から転出する住民は、仕事の都合で転出する人も多くいますが、それまで居住していた賃貸住宅等が手狭となり、町外に新たな住宅を求めて転出する人も少なからずいることから、空き家バンク等の活用も含め住み替えにあたっては本町を再選択する対策を検討します。

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値
住宅購入等助成事業利用件数（延べ）	— （平成27年）	20件 （平成31年）

具体的な取り組み
○移住者の住宅購入等助成事業 ○空き家バンク事業

施策② 移住希望者への情報発信の拡充

本町への移住・定住を促進するために、移住・定住に係る情報の一元化や、東金市と連携した移住希望者向けホームページの開設など、受入態勢の整備と情報発信を進めます。

また、本町の居住者から移住希望者への移住情報を提供する、官民協働の情報発信を推進することにより効果の高い移住促進に努めます。

併せて、本町の移住支援策について、本町及び周辺市町の不動産事業者へ情報提供を積極的に行い、本町への移住促進へ向けた連携を強化します。

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値
移住者向けホームページへのアクセス数	— （平成27年）	70,000件/年 （平成31年）

具体的な取り組み
○移住者向けホームページ事業（広域連携） ○移住情報提供ネットワーク事業 ○不動産事業者との連携事業

重点課題6 新たな出会いを創出する

施策① 結婚支援対策活動の強化

本町には、結婚を希望する独身者がおり、こうした男女の結びつきを支援する機会を積極的に提供することにより、本町で新たな生きがいをもって生活する住民が増加することが求められます。

このため、民間団体が取り組みを検討している広域的な結婚支援イベントの開催を支援します。

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値
「出会いの支援事業」をきっかけとした成婚件数（延べ）	— （平成27年）	10件 （平成31年）

具体的な取り組み
○出会いの支援事業（広域連携）

基本目標 3. 働きたくなる環境づくり

数値目標

指標	基準値(平成 27 年)	目標値(平成 31 年)
新規就農者数 (平成 27 年以降の延べ人数)	—	20 人

本町の事業所数は平成 15 (2003) 年に 128 カ所を数え、従業者数は 1,871 人、製造品出荷額等は 293.4 億円ありましたが、平成 24 (2012) 年にはそれぞれ 86 カ所、1,423 人、302.0 億円となっています。企業や事業者が生産性の向上を求められてきた中で、事業所数、従業者数の減少が顕著となっています。

また、本町の基幹産業である農業を担う農家数を専業兼業別にみると、平成 17 (2005) 年に 102 戸を数える専業農家は平成 22 (2010) 年においては 105 戸と微増している一方、同じ期間に第 1 種兼業農家は 61 戸から 59 戸と微減となっています。ところが第 2 種兼業農家は 295 戸から 208 戸に大きく減少している状況であり、その要因として従事者の高齢化や後継者不足が上げられます。

こうした状況の中、本町では新たな事業者の増加と農業従事者の増加が必要となっています。そのためには魅力ある産業づくりは勿論のこと、事業活動を活発化して働き手を増加することも求められています。

本町は、海水浴を中心とした季節観光が長らく続いています。海とともに働き生活したいという人の増加に向けて、海の魅力を活用した、また海辺の環境を利用した次代の産業づくりを進めることが求められています。

本町が持つ「九十九里」という名称はそれ自体が大きな地域資源ですが、その資源を最大限に活用する様々な取り組みを積極的に進めることにより、「九十九里」で働くことに生きがいを見出せる環境づくりを進める必要があります。

そのため、

- | |
|-----------------------|
| 重点課題 7 海辺の環境を活用する |
| 重点課題 8 交流を生み出す活動を展開する |
| 重点課題 9 力強い産業づくりを支援する |

を重点課題として定め、以下の対策（施策・事業）を推進します。

重点課題7 海辺の環境を活用する

施策① 海の魅力を提供するレジャーの推進

夏の海水浴場として全国に名を馳せる本町の観光は、その歴史的経緯から現在も夏の季節観光やイベント型観光が中心となっていますが、これまでの観光形態と併せ、新たな観光客の掘り起こしを図るために、サーフィン等を中心としたマリンレジャーの振興が求められます。

そのため、マリンレジャーの振興を図る上で必要となるルールの整備に取り組むことにより、新たな観光ニーズの掘り起こしを進め、その効果による既存企業の発展や企業の新規参入を促します。

また、海辺の自然・文化・歴史・観光スポットをつなぐ、海辺のリゾート地というテーマ性を持たせた周遊コースを整備し、地域の回遊性を高め観光客を計画的に誘導するとともに、安全で快適な観光のまちづくりを進めます。

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値
海岸利用に関するルールの制定	— (平成27年)	ルールの制定 (平成31年)
町内観光周遊コースの開発(企画)件数	— (平成27年)	2コース (平成31年)

具体的な取り組み
○マリンレジャーの受入環境整備事業 ○観光周遊コース整備事業

施策② 海辺の環境を活用したビジネスの拡充

首都圏に近いという本町の立地条件の良さや交通利便性の高さという長所は、観光客が宿泊せずに日帰りし、域内の消費につながらないという短所にもなっています。

そのため、これまでの観光と異なる顔を持ち、宿泊も伴う滞在型観光に結びつく各種ツーリズムは、交流人口を増加し地域を活性化させる面で効果が期待できることから、各種ツーリズム事業の支援を行なうとともに、合宿・イベントの誘致など積極的な取り組みを推進します。

また、海の活用で完結するビジネスの開発に止まらず、本町の基幹産業である漁業・農業との連携によるビジネスモデルの実践を官民共同で推進します。

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値
町内ツーリズム事業の開発(企画)件数	— (平成27年)	5事業 (平成31年)

具体的な取り組み
○スポーツツーリズム事業 ○ブルーツーリズム事業 ○グリーンツーリズム事業

重点課題8 交流を生み出す活動を展開する

施策① 賑わいを生み出すイベントの開催

「九十九里」ではなく「九十九里町」という名を周知するために、現在町内で行なわれている町や関係機関が主催するイベントだけでなく、特色あるイベントを開催することが求められます。

そのため、民間が取り組む海や自然を活かした個性豊かなイベント開催を支援します。

また、各種観光PRイベントへ積極的に参加することにより、本町への興味関心を高め、誘客に結びつくよう努めます。

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値
各種イベントでのPR活動参加件数	2事業/年 (平成26年)	6事業/年 (平成31年)

具体的な取り組み
○各種民間イベント（ビーチレース・サーフィン等）への支援事業 ○九十九里町「まちの魅力」発信事業 ・各種イベントでのPR活動事業

施策② 食と農の連携による交流の拡充

現在町内では、イチゴ狩り・ポピー摘み等の観光農業が一部の農業者等により行なわれています。観光農業は、観光客や消費者との直接的な触れ合いを伴うとともに、付加価値を付けやすく、そのため遊休農地の解消も期待されることから、その活性化を図ることにより、交流人口の増加を目指します。

また、現在定期的に開催している「産業まつり」に加え、新たに食をテーマとしたイベントを開催するとともに、食イベントの誘致を図ります。

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値
食イベント開催数	1事業/年 (平成26年)	2事業/年 (平成31年)

具体的な取り組み
○観光農業支援事業 ○食イベント開催支援・誘致事業

重点課題9 力強い産業づくりを支援する

施策① 基幹産業としての新たな農業への展開

本町農業委員会の農地台帳は、所有者等の情報を一括管理しており、農地情報についても公表を行なっています。

しかし、遊休農地の情報を管理しているものの、貸し手農地（貸付け意向のある農地）の情報が集約されていないことから、平成28年度以降、所有地主の意見を集約予定であり、それに基づき有効な活用を図る体制を整備します。

これにより、新規就農者や規模拡大志向の経営へ情報提供の機会を増やすことにつながり、遊休農地の有効活用等、本町農業の活性化を進めるとともに、農業大学校等、専門機関と連携を深め、本町で農業に取り組みたい新規就農者の支援を進めます。

また、農業・農村の多面的機能の維持の発揮を図るため、それを支える地域活動、農業生産活動の継続、自然環境の保全及び農地の適正管理に資する農業生産活動を支援します。

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値
遊休農地面積	91ha (平成26年)	82ha (平成31年)

具体的な取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ○遊休農地活用促進事業 ○新規就農者支援事業 ○農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮事業

施策② 地域資源を活用した企業・事業者の誘致

地域経済の活性化と雇用の創出を図るため、本町と地元金融機関など支援機関との協力のもと、本町への進出や本社機能の移転を希望する企業や事業者等に対し、積極的なアプローチと情報収集を行ない、誘致に向けた総合的な支援活動を行ないます。

特に、海という強みを活かすため、豊かな自然環境を求める企業・事業者や、海岸線へアウトドアブランド等の事業活動を目論む企業・事業者を見出す活動を行ない、その誘致を図るとともに、町内事業者の新規事業施設の設置を支援します。

また、新たに立地した企業や事業者に対し、固定資産税を一定期間減免する制度を設けることにより、財政面からの支援も行ないます。

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値
町内進出企業・事業者数（延べ）	— (平成27年)	1事業所 (平成31年)

具体的な取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ○金融機関と連携した企業移転・誘致支援事業 ○自然指向型企業の支援・誘致事業 ○新規立地事業者への固定資産税減免事業

施策③ 雇用の確保と求職者への支援

地域で生まれ育った人材が他地域に流出することなく、本町で居住し続けることができるよう、また、UIJ ターンを希望する人の雇用の場を確保するため、千葉県産業振興センター等との連携により、町内中小企業や事業者への経営支援と併せ、雇用の確保等に向けた事業者への支援を行ないます。

また、本町には今後も一定数の高齢者がおり、その生きがいにも資する老後のライフスタイルに合った雇用環境づくりを官民一体となって検討します。

併せて、女性の就業機会の増加に向けて、千葉県ジョブサポートセンター等との連携による相談体制の充実や、職業能力開発の促進により再就職などの支援を行ないます。

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値
町窓口への相談件数	— (平成27年)	12件/年 (平成31年)

具体的な取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ○千葉県産業振興センター等との連携による町内事業者への経営相談や支援の充実 ○ハローワーク、千葉県ジョブサポートセンター等との連携による就業相談の強化 ○シルバー人材センター等と連携した高齢者就業機会拡充の支援

施策④ 新たな特産品の開発と地場製品のブランド化

本町で生産される広く市場に知られていない農産物や地場産品を発掘し、こうした地場産品等の商品価値を上げるブランド化や地域商標化を推進することによって、生産者を増やし就業者の増加につなげます。

そのため、主要な地場産品を、本町を代表する新たな特産品に育てることを目指し、関係団体が一丸となって拡販体制の構築と推進を図ります。

また、本町に来て味わえる新たなご当地メニューを開発し、併せて商品化を図る事業者や企業に対する支援を行います。

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値
ご当地メニューや特産品の創出件数（延べ）	— (平成27年)	5件 (平成31年)

具体的な取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ○新たなご当地メニューや特産品の開発事業 ○九十九里ブランド開発事業 ○地場産品商標化事業

施策⑤ 市場ニーズの把握と官民一体となった流通対策の推進

大消費地から離れている本町においては、これまで市場や購買者という買い手の立場に立って、買い手が必要とするものを提供していこうとする「マーケットイン」の発想に基づいた活動が十分に行なわれておらず、新たな流通対策が必要となっています。

そのため、町内で生み出された地場産品や地元事業者等が新たに開発した特産品や食等について千葉県が運営するアンテナショップ等を活用して、民間事業者が主体となってPRする取り組みを支援します。

また、小売り事業者への積極的なアプローチや提携、無店舗販売網との連携等、新たな取り組みを積極的に支援し、地域経済の活性化を図ります。

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値
アンテナショップ利用事業者数（延べ）	— (平成27年)	5事業者 (平成31年)

具体的な取り組み
○アンテナショップ活用啓発事業 ○各種販売事業者との連携支援事業

